

生活用水の使用量は、全体でみて1人当たりでも、近年では減少傾向にあることをご存知だろうか。これは節水志向の高まりと、節水型機器の普及のためであると考えられている。確かに水道事業者は節水を呼び掛けていて、われわれも水は大切なものという認識があるし、洗濯機でも水洗トイレでも従来の機

水道水の使用量と料金

は今後も続くと思われる、水道事業の経営にとって厳しい状況になるだろう。水道事業者の経営努力により費用を削減できなければ、水道料金は供給のために必要な費用を賄う水準で決められるため、料金を引き上げる必要が生じるかもしれない。

水道料金が上昇した場合に水道水の使用量は減少するのだろうか。水は生活に必要なものであるため、水道料金が上昇したからといって、キュウリやトマトのような財とは異なり、そう簡単に減らすことはできない。

さらに水道事業においては施設の老朽化により、今後更新投資が必要となるのは周知の事実である。ある試算によれば、現在の水道管網を維持した場合、今後50年間に必要な1事業者当たりの更新投資の年額は、平均で約9億円にのぼることである。水道水の使用量が減少する中、これについても資金を調達しなければならぬのである。とても個々の事業者の経営努力だけでは対処できそうもなく、現状を維持するのであれば、水道料金を現行の水準から大幅に引き上げなければならぬことになるだろう。

家庭用水の需要の価格弾力性を計測した研究によれば、1未満を示しているものが多い。これは料金を引き上げたからといって、収入が減少するわけではないことを示している。

「価格弾力性」の把握が重要

器よりも現在のものの方が水の使用量は少なくなっている。

人口減少の影響も加わり、水の使用量の減少傾向



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

中山 徳良

いと思うだろう。経済学にはこのような関係を示す数値がある。それは需要の価格弾力性と呼ばれるものであり、価格が1%上昇したときに需要量が何%減少するかを表した数値である。この数値が1を超えるかどうかは供給者にとっては問題であり、もし価格弾力性が1より大きければ、価格が上昇したときに収入は減少するのである。

そのときのためにも、事業者と研究者が協力して需要の価格弾力性という情報を得る努力をする必要があるのではないだろうか。

なかやま・のりよし 産業組織論、公益事業論、医療経済学。東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程退学。博士（経済学）。1966年生まれ。

このように価格弾力性の数値は、水道事業の経営にとって非常に重要な情報であり、その数値を計測する

